

## ひろばグローバルの動向

JCE6 プロジェクト「ビジネス宣教協力の次世代構想」  
ANRC (All Nations Returnees Connection)

### 1. ひろばグローバルの経緯

#### 1) 経緯(17/03/09 JEA 総会(2018/6 宣教委員会報告より)

- ① 在日外国語ミニストリーと在外日本語宣教従事者関連の二つの円を包括した宣教協力、国外日本語宣教と国内外国語宣教が利用できる「場」をめざす。ひろばは、つながりを作るハブの役割を担う。
- ② WEA や JEA は教会の組織＝動きは遅いがローカルチャーチにとどく血管・ネットワークがある。ローザンヌや JCE プロジェクトはトピックス主導のカットングエッジが強みで、宣教の最前線で実験、知見を共有する役割がある。教会全体にシェアすべきものを選択して教会というキリストの身体(body)に流していくイメージ。日本の教会にとり益になることを発信していく使命。日本の普通の教会とグローバルな主の働きとの接点をどう作っていくかという課題を継続検討する。
- ③ 外国語宣教従事者ネットワークとして、Ethnic Ministries Network Japan の宣教大会(2018 東京)に協力して行く。

#### 2) 受け皿

- ① 世の中が変容し時代と世界の変革が進む中で、宣教協力(使命)を担う受け皿ネットワークは、行政を支援し受け皿同士が相互補完する形で包括的な宣教協力をめざす。
- ② 日系人家系や国際教会牧師の個人バックグラウンドに基づいて、宣教団体や国際教会という柱、および関連受け皿として、2020～2030 を如何にサバイバルするか？
- ③ ひろばグローバルは、在外日本語宣教を考える集い(2015,02)に始まり、JCE6 の在外日本語宣教従事者の集いにつながり、ひろばグローバルにつながってきた
- ④ ひろばグローバルは、グローバルな宣教協力を推進する受け皿として世の中から求められている全体要件と個別要件、対応に向けた企画やフォローアップの分担・協力方法をタイムリーに調整し、包括的な宣教協力アプローチをめざすことが期待される。
  - ・ Think locally, Act regionally, Leverage globally 現地で考え、地域にあわせて行動し、グローバルの仕組みを活用せよ。
  - ・ 包括的な宣教協力＝グローバルな宣教協力と位置付け。
  - ・ 受け皿＝インフラ基盤として、行政と教会・宣教団体の連係が求められる。
  - ・ 受け皿の内外標準形態として、多文化共生社会の隣人チームワークが求められる。
  - ・ 包括的な宣教協力モデル開拓により、地域や業実への適用が求められる。
- ⑤ 注意：固有の話は標準化し難い、過去をふまえて現在から未来へ向う、2020 年代の宣教協力に向けたヒント期待

- ⑥ ひろばグローバルが、情報共有と祈祷連携の Cutting Edge として活かされ、つなぎ合わされ、宣教協力が縦横連携して進展することを期待。
- 3) 各受け皿の相互理解に基づいて、既往の課題と先進的な課題に取り組む。
- 受け皿の固有機能展開と相互協力から、受け皿共創への変革が求められている。

## 2. 文脈共創に向けた次世代構想

### 1) Glocal

- ① Think globally Acct locally グローバル規模で考えて、現地にあわせて行動せよ
- ② Think locally, Act regionally, Leverage globally 現地で考え、地域にあわせて行動し、グローバルの仕組みを活用せよ

Cf. Starbucks Coffee 2012 Biennial Investor Conference" (2012 年隔年投資家会議)の社外向け資料「成長戦略」 p.199

- 2) グローバル化社会の本質は、「画一性」ではなく「多様性」の尊重である、各地域はグローバルで繋がり、色々な仕組みをグローバル規模で連動できるようになり、世界規模で連動する仕組みは既に基盤となり私たちの生活を支えている。

### 3) 包括的な宣教協力＝グローバルな宣教協力

- ① 「多様と包括」の経緯と展望
- ・各分野における多様な取組みを包括する、多様な受け皿をつなぎ合わせるという意味に留まらない。
  - ・課題は多様で自己増殖し、その課題自体が多様な要因に起因するため、課題対応の受け皿には包括的な取組みが要求される。
  - ・課題の要因は多様にあるが、課題の対象領域が業際領域でも地域でも、インフラでもアプリでも、対応にはケアとフロンティアの両面が要求される。
  - ・対応には、既存の方法では適用困難な範囲や要素があり、新しい方法が開拓・開発されることが要求される。コミュニケーションもコミュニティーもマルチリンガルによるリアルとサイバーの双方によるアプローチが要求される。
  - ・宣教協力の目標課題も方法も評価も、すべて多様と包括が要求されるため、既往の変革が要求される。即ち、SDGs に向けた持続可能な成長を支える受け皿自体の変革が要求され続ける。
- ② 受け皿＝インフラ基盤として、行政(国連・政府自治体、NGO・NPO、警察・消防・病院など)と宣教団体(NGO/NPO、宣教団体や教会)の連係が求められる。即ち、宣教団体(NGO/NPO、宣教団体や教会)における多様と包括に留まらない。
- ③ 受け皿の国際標準も国内標準も、多文化共生社会における隣人チームワーク (Christian, Muslim, Hindu, Buddhist など)を前提としている。
- 国内のローカル教会も海外の日本語教会も、邦人のみならずバイリンガルの国際人・国際ファミリーを対象とし、移民・難民を受け入れることを前提要件と

して変革されることが要求される。ローカル教会で対応仕切れない場合は、地域の国際教会との連携が求められる。それは各教団所属教会の係に留まらない。しかも、防災対応をイメージすると、現在の教会住所地域、信徒の居住地、信徒の職場住所地域に広がり対応することが求められる。母教会のみならず、関連教会に対する縦横連携が要求される。

- ④ 受け皿は、行政にも宣教団体にも課題が持ち込まれることを前提に、課題対応に対する方法としてインフラ整備とアプリケーション整備の両面が要求される。対応できないケースには、課題が持ち込まれなくなり、更に評判が悪くなるリスクに留意しなければならない。
- ⑤ 多様な評価：多様な課題と対応方法、多様な行政と宣教団体・教会の係、そして広報による説明責任と評価が要求される。
- ⑥ 包括的な宣教協力の課題対応モデルが開拓され、標準化され、地域や業際に適用されて行くことが要求される。

### 3. ディアスポラ宣教協力の経緯と文脈共創

- 1) 「被造物ケアに向けたビジネス宣教協力を支えるディアスポラ宣教協力」は、世全体の罪（Iヨハネ 2:2）に対する「ビジネス宣教協力の次世代構想」として中長期にわたり取り組まれてきた。日本伝道会議第4回JCE4(2000 沖縄)～JCE5(2009 札幌)では、帰国者・帰国した邦人のフォローアップがトピックスになったが、国内居住外国人との国際交流レベルの取扱いであった。JCE6(2016 神戸)～JCE7(2023 名古屋)では、行政として国際交流から多文化共生社会へ切り替えられ国際人・国際ファミリーが標準となる状況において、内外問わず移民・難民・無国籍などに直面する中で教会の分担、内外宣教協力に対応せざるをえない。ディアスポラ宣教協力は特別テーマではなく、「隣人チームワークにおける移民・難民対応」という標準テーマとして、取り組まれることが期待される。それには、取扱可能なリソースによる受け皿の刷新や変革が求められる。ビジネス宣教協力の次世代構想も、国際平和につながる国際協力を支える宣教協用に更改され、内外の国際協力を担い支える方々(留学生の卒業後の内外展開など)への宣教協用にフォーカスし活動が展開されている。
- 2) 外国人労働者や国際ファミリーが一段と増加するため、日本の地域行政がWeb 広報しているように、国際交流レベルから多文化共生レベルに切り替わった社会の諸課題に直面し対応し切れない事態に直面している。
- 3) 差別・いじめ・DV・LGBTなどが多様化し日々のニュースとなり、複雑な犯罪ケースが増加する深刻な状況である。日本社会の実態や実情に対し、日本にある教会、地域の教会ネットワークはケアの取組みと先進的リーダーシップの取組みの双方について、行政や関連受け皿とのパートナーシップにより協働した包括的な対応が求められている。そこで、

障害・傷害の駆け込み寺や震災の避難所としてどのように機能し評価されているのか？それが犯罪とみられるケースまで受容可能か？

- 4) 国際ファミリーのDV問題は、条約難民とそうでない場合で、行政とのパートナーシップや取扱いレベル・範囲・方法が大幅に異なるが、柔軟に対応可能な牧師や信徒は実際いるのか？ 区役所や市役所のDV窓口やシェルターは既に満杯の状況に近く、その依頼で某教団関係の専門施設が利用されるケースなどがあるが、守秘義務が厳しい状況で実態の把握が進んでいない。
- 5) 国際教会(TCU, TBC)は、弁護士と協力して在留外国人・留学生対応の諸課題に取り組んでいるか、それを支える神学はどのようなものか？
- 6) 隣人や隣人チームとして、私たちはどの程度関わって行くのか、OJTを通して然るべき試練・忍耐・犠牲を求められる。犯罪的なケースへの関わり方も容易ではない。同じ民族同士でも差別があり取扱いレベルに留意する必要がある。日本に3ヶ月以上滞在する場合は、在留カード、それを取得するとマイナンバーが通知され、国民と同様の管理になる。こうした課題と対応に実務で取り組まれた方々からの経験に基づく予防的対応について情報共有する機会が必要ではないか。

#### 4. 日本伝道会議第6回 JCE6(2016)~JCE7(2023)

- 1) JCE6(2016)の15プロジェクトは、JEAから派生された経緯の中で、JEAからは独立した広い受け皿として機能し易い位置付けと機能を付与され、既に2年半展開されてきた。7年ロードマップの中間報告、前半3年の実績報告が3/31期限で求められる中、JEAの縦割組織ベースの受け皿とファシリテーターにより従前の運営されてきた。その実態や実情として、プロジェクト間の情報共有も地域連携が進展し難い、組織メンバの交替に伴うプロジェクト計画自体の見直しにより従前広報されてきた機能や計画が中止され目標未達成となっているケースがある。そこで、前半3年の実績報告をJEA宣教委員会やJCE6実行委員会はどのように分析し立て直しをはかるのかが懸念される。個別プロジェクトも全体もプロジェクト管理、予実績管理が充分ではないため、前半3年で成果もたらされたものも、そうでないものも一旦総括し、再編した上で名古屋と協働し推進することが求められている。1/28付PL会では、既にIssue-oriented approachが提唱され、受け皿の横断的な取組みが求められ、プロジェクトの再編による見直しと東海地域との連携による再出発が求められている。
- 2) 日本のキリスト教会の震災・復興の働きは、朝日・読売・毎日などの主要新聞で取り上げられ、インパクトがある存在として認知された。が、それは一時的なもので深化・進化が問われている、復興・再生が長期化するにつれ下火になっている状況が懸念される。日本伝道会議に求められていた包括的な宣教協力には、教会が世の光・地の塩として社会インフラ整備の中核となることが求められており、教会や宣教団体の内外ネットワークには、取組みタスクの受け皿による更なる変革が求められている。

- 3) 多様なネットワークがつなぎ合わされ、今の課題や未来の課題に先進的に取組み変革をあらわし続けることが求められる。被造物ケアに向けたビジネス宣教協力を支えるディスボラ宣教協力の経緯と展望について、説明責任を果たすべく、受け皿 ANRC のとりまとめ資料を事前に配布した。
- 4) 3.11 以降の受け皿には、重要な社会インフラ整備として行政とのパートナーシップが求められている。教会ネットワークが、社会インフラの受け皿として孤立しないでつなぎ合わされ光るように。JICA/CJCC と日本大使館が共催するカンボジアの Kizuna Festival へのワークショップ提供を NGO が NPO と協働・共創してきた経緯は、内外における行政とのパートナーシップにより次世代興起、次世代連携を推進する意図からである。宣教協力の次世代アーキテクチャーの開拓事例の一つであるが、国内の開拓事例としては、川崎の教会が市役所と協働してきたケースがある。
- 5) 次世代に向けた宣教協力として、課題対応を実際に進める受け皿が変革し続ける必要があり、リーダーシップを取る方々への働きかけとケアが必要な方々への働きかけの双方が教会ネットワークに求められる。教会の個別取組みには限界があり、地域連携や業際連携がはじめから求められるが、課題対応の地域連携自体が、深められていない要因は、プライオリティーなのか壁を乗り越える勇気なのかが問われている。
- 6) 聖書の学びが大好きな信徒が多いが、信仰の実践の場、社会における宣教協力を通して帰納的に聖書の学びを補足して行くアプローチの双方向が積み重ねられなければ応用力が養われない。それ故に、初歩の教えに留まる信徒が多い、基礎教育に留まる教師も多いと思われる。応用編は信徒の自主的な取組みに任されているというのは、宣教協力の開拓事例を経験しない方々が言い訳けしているように聞こえる。包括的な宣教協力を踏み出すこと自体に熱心な信徒の興起、信徒による行政とパートナーを組んだ宣教協力の事例開拓が一層求められる。ローザンヌ運動や日本伝道会議第 6 回の主講師が参加者に訴えたかったのは、正にこの点であり、指導ネットワークが変革されなければ、時代を牽引し、日本宣教を通してアジア宣教が拡大することには困難である。それを次世代アーキテクチャーと言っている。100 歳時代には、60 歳台の方々が、次世代であり、次世代アーキテクチャーを開拓し牽引することが求められている。20 代の若者だけに次世代を求めているのではない。スマホや AI を創り出し世に供給してきたのは、コンピュータ時代のレジェンドでありフロントランナーである 60 歳台までの方々である。3 世代が 3 世代なりに同時並行して各世代を牽引する時代が常に求められている。ビジネス分野や SNS などのコミュニケーションツールは元より、結婚も家庭も教育も、平和に向けた持続可能な、平和に向けて復興再生し続ける、平和に向けて変革し続ける、次世代アーキテクチャーの開拓と適用の切り替えし積み重ねが包括的な宣教協力につながり、勢いを与えて行く。ひろばグローバルは、情報共有と祈祷連携の情報発信基地となることをはじめから狙っている。単なる各受け皿の相互紹介の場ではない。未来に向けた宣教協力を開拓し実践しそれを理論武装し情報発信し変革を加速させているから意義深い、未来予測して分析しているから分析自

体が付加価値の高いもの役に立つものを提供するようになる、実現可能な未来展望を提示できる。

- 7) グローカルな宣教協力の受け皿に関わってきた者たちのコミュニティとして新しい文脈が共創される、それにより日本を通したアジア宣教が開拓される、それが日本伝道会議第6回から第7回に向けてつなぎ合わされ受け継がれ開拓されて行くことが期待される。次世代アーキテクチャーによるプランニングの場、宣教協力の開拓事例を広報外交して行く場が求められている。Cutting edge というイメージの意義は、例えば宇宙産業はどうして必要なのかという照会に対し、宇宙産業の取組み実績が積み重ねられてきたことにより正確な現場詳細地図を日本が提供し、タイの洞窟の子どもたちが救われ、世界的な評価が得られた。JCE7(2023)と LCWE4(2024 以降)が各々連続して企画されている。それに向けたイメージの擦り合わせを行うコミュニティとして意義深いと捉える。

---

<ひろばグローバルに取り組むことが期待される宣教協力の開拓アプローチ>

- 発題 1 宣教の受け皿の協働・共創
- 発題 2 国連・行政や NGO/NPO/CSO とのパートナーシップ
- 発題 3 日本伝道会議とアジア・世界宣教会議の関係
- 発題 4 震災復興における地域連携  
東北ケース：仮設住宅  
熊本ケース：プレハブ仮設のサービス、みなし仮設のサービス/地域つながり不足  
南海トラフ、首都直下：？
- 発題 5 日本を通したアジア人宣教
- 発題 6 移民・難民：条約難民の認可が少ない。
- 発題 7 多文化共生社会の諸課題対応(バイリンガル対応不十分)
- 発題 8 現代社会の課題(いじめ、LGBT、DV)
- 発題 9 宣教師・牧師と信徒の分担・連携
- 発題 10 宣教協力における AI の活用
- 発題 11 地域包括ケアを通した宣教協力
- 発題 12 被造物ケアを通した宣教協力
- 発題 13 犯罪ケアと宣教協力
- 発題 14 東京オリンピックを通した宣教協力  
派遣標準記録(世界 16①相当)を常に超えるには  
世界が注目する日本の強靱な変革とは
- 発題 15 東京パラリンピックを通した宣教協力  
OttoBock 社(<https://www.ottobock.co.jp/>)との協力

発題 16 ケアと牽引の協働と文脈共創

発題 17 宇宙に涯てがある(無限ではない)、星空が続かず、夜は暗い。宇宙の膨張がさらに夜を暗くする。バッハ・プレリュードがボイジャーに寄せ既に送られており、返信メッセージが期待される。

発題 18 再生医療(幹細胞による活性化で神経再生)

## <トピックス>

### 1. トピックス A : 震災や疫病流行からの復興・再生

- 1) 流行 5 度目(2019) ; 世界保健機関 WHO はコンゴ民主共和国で続くエボラ出血熱の流行について、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言(19/7/17)した。最も深刻な疫病流行は 5 度目のことである。最前線に対応中の「国境なき医師団(1971)」は、フランス設立の非営利で国際的な民間の医療・人道援助団体で、4 万人弱のスタッフには、日本人医師や看護師も含まれる。
- 2) デング熱流行(2019) : バングラデシュ
- 3) 世界やアジア、日本における地震発生と地震予知の動向
- 4) 多様な地域経済共同体における変革動向

### 2. トピックス B : 平和産業である観光ビジネスを通じた宣教協力開拓アプローチ

- 1) ジパングによるサイパン特集(19/7/10)
  - ① 日経スペシャル : 日本経済新聞社が提供するテレビ東京系列の番組で 2002 年に開始された。ガイアの夜明け(2002/04 開始、火曜 22:00)、未来席ジパング(2011/11 開始、水曜 22:00)、カンブリア宮殿(2006/040 開始、木曜 22:00)など。
  - ② TVer : テレビ番組の広告付き無料配信サービス(2015/10 開始)である。  
<https://tver.jp/episode/60264696>  
Cf. 情熱大陸 : 毎日放送制作 TBS 放映(1998/4 開始、日曜 23:00)  
Cf. 日曜劇場 : TBS 放映(1956/12 開始、1993/4 連続ドラマ開始、日曜 21:00)
- 2) 飛んで埼玉～飛んでサイパン、埼玉に私の履歴書北マリアナ諸島サイパン : 面積はグアムの 1/4、人口 6 万人、日本人観光客は年間 45 → 4 万人(韓国人 30 万人、中国人 24 万人)、埼玉イメージ
  - ① 観光スポット : マニャガハ島(マリアナブルー、世界一)、ブルーホール、星空など
  - ② キッズプログラム(英語体験学習)  
[https://www.coconuts-shin.com/saipan/kids/news\\_id-140.html](https://www.coconuts-shin.com/saipan/kids/news_id-140.html)
  - ③ スカイマーク Skymark による直行便復活 : 2005 年定期運航停止、2019 年 7 月国際定期便が初開始フライト時間 : 3.5 時間)
  - ④ 日本統治時代(1914-44) : 南洋の東京(日本人 2 万人)、北マリアナ諸島歴史博物館(南洋庁サイパン病院跡)、1944/6/15 アメリカ軍上陸(バンザイクリフ 2005 天皇

来訪)、テニアン島(人口 3 千人、日本人犠牲者 15,000、B29 に原爆搭載離陸 →  
1945/8/6 広島投下、1945/8/9 長崎投下)

3) グアム旅行：人口 17 万人、日本人観光客は年間 56 万人、神奈川イメージ

① 観光スポット：タモン湾

② キッズプログラム <https://quam1.net/kodureguamu/gogaku.html>

4) ハワイ旅行：人口 142 万人、日本人観光客は年間 157 万人、東京イメージ

① キッズプログラム

[https://www.hawaii-arukikata.com/tokushu/kids\\_programs.html](https://www.hawaii-arukikata.com/tokushu/kids_programs.html)

② 日本におけるキッズクラブ、キッズプログラム

<https://tokyugroup.jp/action/kidsprogram/> (東急グループ)

<https://www.igmnakameguro.com/> (インマヌエル中目黒キリスト教会)